

2025年3月6日
株式会社日本政策金融公庫

食品産業の下半期景況DI 2年ぶりにマイナス値

～ 仕入価格DIが高止まり。販売価格DIは高水準だが、販売数量DIが低迷 ～

< 食品産業動向調査(令和7年1月調査) >

日本政策金融公庫農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和7年1月調査）」を実施し、令和6年下半期の食品産業の景況、物流問題（2024年問題）、環境に配慮した取組み等について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【食品産業の景況】

- 令和6年下半期の景況DI（▲1.8）は、前回（令和6年上半期）から5.0ポイント低下し、令和4年下半期以来のマイナス値となりました。令和7年上半期見通しの景況DI（▲2.2）は、下半期実績から横ばい推移となりました。
- 業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業で前回から低下しました。
- 令和6年下半期の仕入価格DI（84.3）は、前回から4.6ポイント上昇しました。販売価格DI（59.0）は、前回から3.3ポイント上昇しました。販売数量DI（▲11.7）は前回から2.6ポイント低下しました。
- 令和6年下半期の雇用判断DI（38.2）は、前回から2.5ポイント上昇しました。令和7年上半期見通しの雇用判断DI（38.5）は下半期実績から横ばい推移となりました。

【物流問題（2024年問題）について】

- トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響は、「物流費用が上昇した」（75.3%）と回答した割合が最も高くなりました。また、「物流費用が上昇した」と回答した先のうちの6割以上が、前年（2023年）と比べて「1割以上上昇した」と回答しました。
- 物流問題への対応策は、「価格転嫁」（33.9%）と回答した割合が最も高くなりました。業種別にみると、製造業、卸売業で「価格転嫁」と回答した割合が最も高く、小売業で「配送回数の減少（大ロット化等）」と回答した割合が最も高くなりました。

【環境に配慮した取組みについて】

- 環境に配慮した取組みの実施状況を業種別にみると、「実施している」と回答した割合は、“調達段階”と“製造・流通段階”の両方において小売業が最も高くなりました。
- 環境に配慮した取組みの内容は、「食品ロス削減・食品リサイクル」（53.6%）と回答した割合が最も高く、次いで「脱プラスチック・容器包装リサイクル」（24.5%）、「地球温暖化対策」（23.3%）の順となりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和7年1月）

～目次～

I	食品産業の景況について	P3～10
II	今後の経営発展に向け取り組みたい課題について	P11～12
III	国産農林水産物の利用・調達について	P13～15
IV	物流問題（2024年問題）について	P16～18
V	環境に配慮した取組みについて	P19～22
VI	各社のリスク対策について	P23～24

○調査概要

- 調査時期：令和7年1月
- 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注1)（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業）^(注2)
6,518社

（注1）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

（注2）以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数：2,147社（回収率32.9%）
（内訳）
郵送回答：1,252社、インターネット回答：895社
製造業：1,363社、卸売業：537社、小売業：186社、飲食業：61社

※図表に表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合や、構成比の内訳の合計が100%にならない場合がある。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：本松、垣尾）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

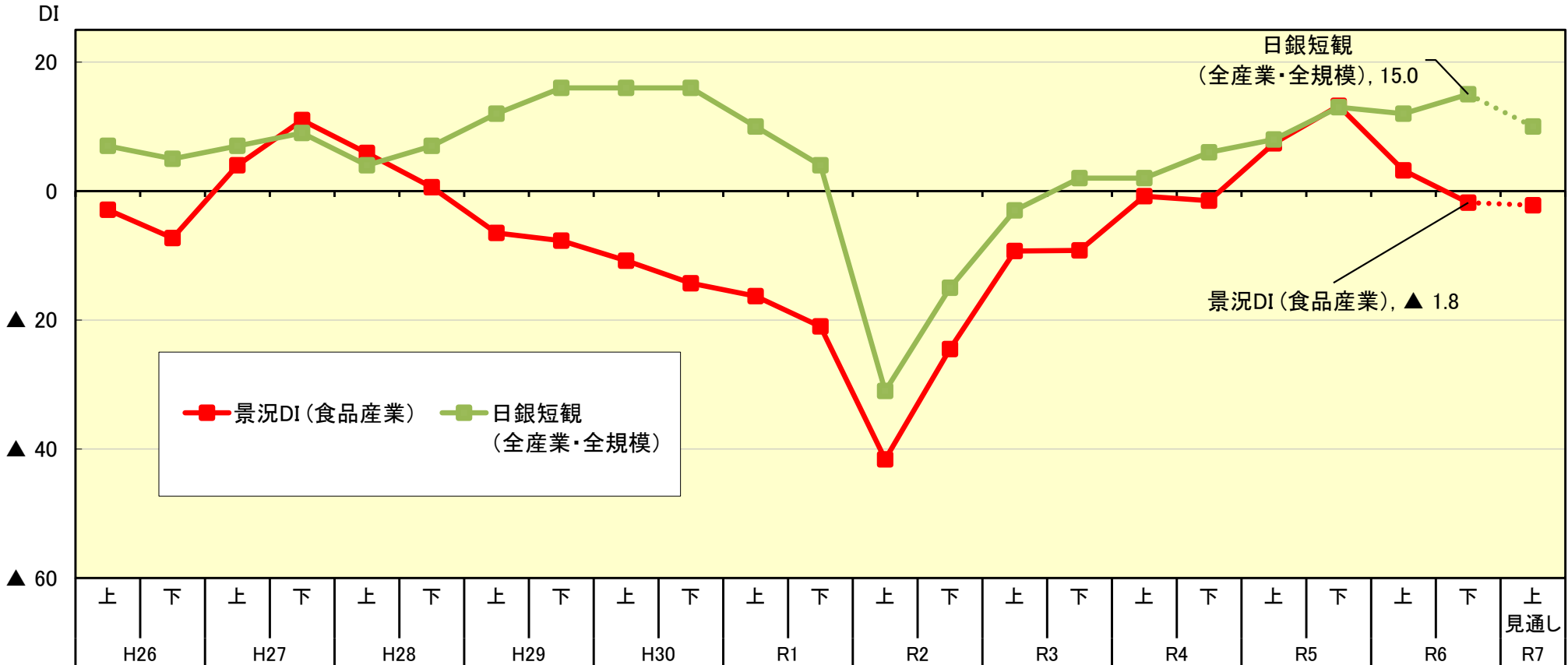
I . 食品産業の景況について(景況DI)

【令和6年下半期実績】

・景況DI(食品産業)は、前回(令和6年上半期)から5.0ポイント低下し、▲1.8と令和4年下半期以来のマイナス値となった。

【令和7年上半期見通し】

・景況DI(食品産業)は、令和6年下半期から横ばい推移し、▲2.2となる見通し。



	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
食品産業	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	7.4	13.2	3.2	▲ 1.8(-5.0)	▲ 2.2(-0.4)

()は前回との差

※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出し、前年同期と比べた景況(今回調査では令和5年7～12月比)および景況見通し(今回調査では令和6年1～6月比)を表している。

I . 食品産業の景況について(売上高DI・経常利益DI・資金繰りDI)

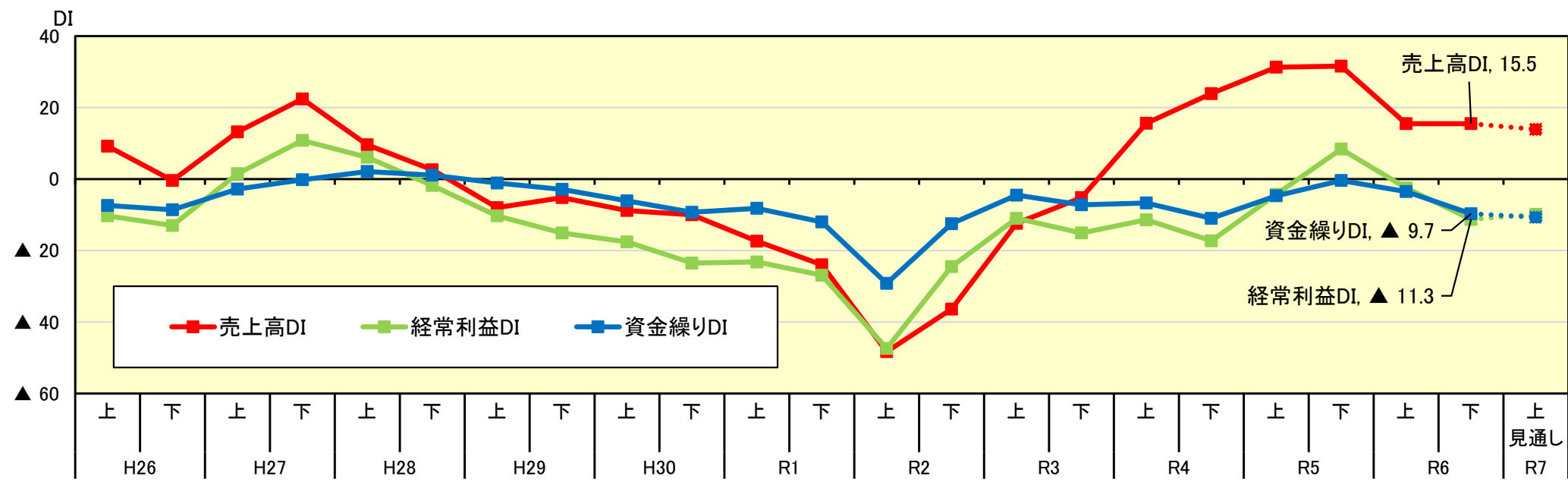
※「増加・楽になる」の割合から「減少・苦しくなる」の割合を引いた値

【令和6年下半期実績】

- ・売上高DIは、前回(令和6年上半期)から横ばい推移し、15.5となった。
- ・経常利益DIは、前回(令和6年上半期)から8.8ポイント低下し、▲11.3となった。
- ・資金繰りDIは、前回(令和6年上半期)から6.2ポイント低下し、▲9.7となった。

【令和7年上半期見通し】

- ・売上高DIは、令和6年下半期から1.6ポイント低下し、13.9となる見通し。
- ・経常利益DIは、令和6年下半期から1.4ポイント上昇し、▲9.9となる見通し。
- ・資金繰りDIは、令和6年下半期から1.0ポイント低下し、▲10.7となる見通し。



		令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
食品産業	売上高DI	▲ 24.0	▲ 48.3	▲ 36.4	▲ 12.4	▲ 5.2	15.6	23.9	31.3	31.6	15.5	15.5(+0.0)	13.9(-1.6)
	経常利益DI	▲ 26.9	▲ 47.4	▲ 24.5	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 17.3	▲ 4.3	8.4	▲ 2.5	▲11.3(-8.8)	▲9.9(+1.4)
	資金繰りDI	▲ 12.0	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲9.7(-6.2)	▲10.7(-1.0)

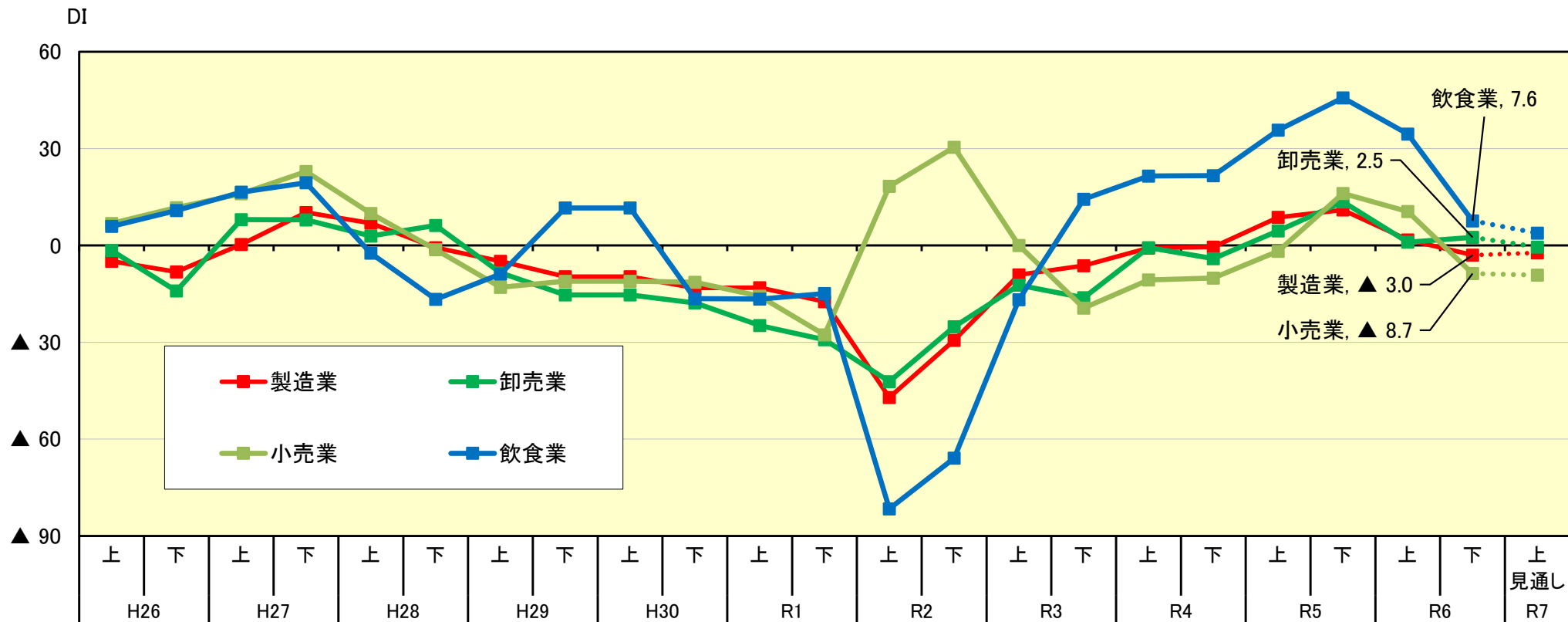
I . 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【令和6年下半期実績】

・業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業が前回（令和6年上半期）から低下した。特に小売業は19.2ポイント、飲食業は26.9ポイントと大幅に低下し、小売業は令和5年上半期以来のマイナス値となった。

【令和7年上半期見通し】

・業種別景況DIは、卸売業と飲食業が令和6年上半期から低下し、製造業と小売業はマイナス値のまま横ばい推移となる見通し。



	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
製造業	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0	1.7	▲ 3.0(-4.7)	▲ 2.3(+0.7)
卸売業	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5	13.5	1.0	2.5(+1.5)	▲ 0.5(-3.0)
小売業	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 1.8	16.1	10.5	▲ 8.7(-19.2)	▲ 9.2(-0.5)
飲食業	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7	34.5	7.6(-26.9)	3.8(-3.8)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
製造業	食肉加工品	 ▲ 7.1	 10.8	 13.1	 26.3	 ▲ 20.2	 10.1	 ▲ 14.2	 ▲ 4.0
	牛乳・乳製品	 11.9	 ▲ 1.8	 32.2	 12.5	 0.0	 ▲ 14.3	 3.6	 ▲ 3.5
	水産食品	 ▲ 9.3	 ▲ 10.4	 ▲ 4.1	 ▲ 1.9	 ▲ 11.9	 ▲ 18.6	 ▲ 12.0	 ▲ 10.7
	農産保存食品	 ▲ 0.6	 ▲ 4.8	 24.0	 15.4	 ▲ 6.7	 ▲ 7.7	 ▲ 19.2	 ▲ 22.1
	調味料	 8.3	 5.1	 34.8	 26.1	 ▲ 1.1	 ▲ 4.4	 ▲ 8.7	 ▲ 6.5
	糖類	 22.2	 11.1	 16.6	 33.3	 16.6	 0.0	 33.3	 0.0
	精穀・製粉	 ▲ 3.7	 ▲ 18.1	 20.0	 ▲ 6.9	 ▲ 15.6	 ▲ 27.3	 ▲ 15.5	 ▲ 20.0
	パン	 ▲ 22.0	 ▲ 9.2	 ▲ 10.7	 10.4	 ▲ 31.1	 ▲ 13.8	 ▲ 24.1	 ▲ 24.1
	菓子	 4.3	 1.0	 23.3	 22.7	 ▲ 7.4	 ▲ 7.3	 ▲ 3.1	 ▲ 12.4
	油脂	 ▲ 18.5	 ▲ 18.5	 0.0	 ▲ 22.2	 ▲ 33.3	 ▲ 22.2	 ▲ 22.2	 ▲ 11.1
	めん類	 ▲ 1.3	 ▲ 2.7	 10.4	 22.5	 ▲ 4.2	 ▲ 12.2	 ▲ 10.2	 ▲ 18.4
	冷凍食品	 ▲ 0.8	 3.0	 29.5	 20.0	 ▲ 20.5	 ▲ 4.4	 ▲ 11.3	 ▲ 6.7
	炊飯・そう菜	 ▲ 14.9	 ▲ 17.4	 9.2	 9.3	 ▲ 36.9	 ▲ 36.9	 ▲ 17.0	 ▲ 24.6
	飲料	 12.7	 16.1	 20.7	 31.0	 17.3	 10.3	 0.0	 6.9
	酒類	 ▲ 8.0	 ▲ 0.9	 5.4	 16.1	 ▲ 14.8	 ▲ 6.1	 ▲ 14.7	 ▲ 12.8
	その他	 ▲ 3.4	 0.2	 14.6	 14.1	 ▲ 17.2	 ▲ 11.1	 ▲ 7.6	 ▲ 2.5
	(製造業) ①	 ▲ 3.0	 ▲ 2.3	 14.1	 14.2	 ▲ 12.6	 ▲ 10.4	 ▲ 10.6	 ▲ 10.7
卸売業	各種商品	 2.1	 4.7	 19.0	 19.0	 ▲ 6.3	 ▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 3.2
	穀類・豆類	 29.2	 17.0	 64.6	 36.7	 27.0	 16.4	▲ 4.1	▲ 2.1
	青果物	 11.2	 ▲ 7.5	 27.4	 8.8	 8.7	 ▲ 17.5	▲ 2.5	▲ 13.7
	食肉	 8.3	 6.6	 30.3	 19.7	 ▲ 3.6	 5.3	▲ 1.7	▲ 5.3
	生鮮魚介	 ▲ 10.2	 ▲ 6.5	 ▲ 11.2	 ▲ 1.1	 ▲ 8.2	 ▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 13.2
	その他生鮮品	 ▲ 45.2	 ▲ 17.2	 ▲ 54.9	 ▲ 16.1	 ▲ 51.6	 ▲ 19.4	▲ 29.1	▲ 16.2
	その他飲食品	 ▲ 0.9	 7.9	 13.2	 25.0	 ▲ 5.3	 6.6	▲ 10.5	▲ 8.0
	(卸売業計) ②	 2.5	 ▲ 0.5	 16.2	 12.8	 ▲ 1.3	 ▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 9.8
	②のうち 関係業者 うち市場	 4.8	 ▲ 16.3	 12.7	 ▲ 9.1	 7.3	 ▲ 27.2	▲ 5.5	▲ 12.7
	うち市場卸売	 5.0	 ▲ 4.2	 14.1	 2.7	 2.6	 ▲ 7.1	▲ 1.8	▲ 8.1
	うち市場仲卸	 ▲ 8.7	 ▲ 4.4	 4.9	 16.4	 ▲ 14.7	 ▲ 11.5	▲ 16.4	▲ 18.0
	(小売業計) ③	 ▲ 8.7	 ▲ 9.2	 16.2	 9.1	 ▲ 31.9	 ▲ 22.2	▲ 10.3	▲ 14.6
	(飲食業) ④	 7.6	 3.8	 37.7	 27.9	 ▲ 6.6	 ▲ 9.8	▲ 8.4	▲ 6.8
	(食品産業計) ①～④計	 ▲ 1.8	 ▲ 2.2	 15.5	 13.9	 ▲ 11.3	 ▲ 9.9	▲ 9.7	▲ 10.7

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



I . 食品産業の景況について(仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

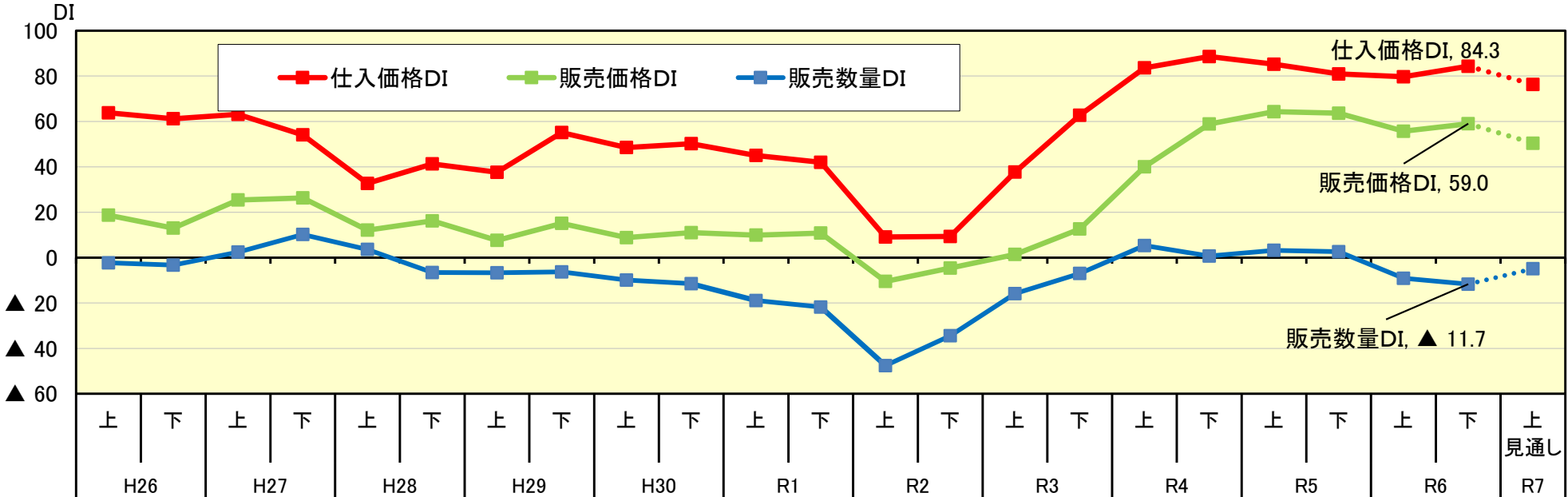
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【令和6年下半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回(令和6年上半期)から4.6ポイント上昇し、84.3となった。
- ・販売価格DIは、前回(令和6年上半期)から3.3ポイント上昇し、59.0となった。
- ・販売数量DIは、前回(令和6年上半期)から2.6ポイント低下し、▲11.7となった。

【令和7年上半期見通し】

- ・仕入価格DIは、令和6年下半期から8.0ポイント低下し、76.3となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和6年下半期から8.6ポイント低下し、50.4となる見通し。
- ・販売数量DIは、令和6年下半期から6.8ポイント上昇し、▲4.9となる見通し。



	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
仕入価格DI	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2	80.9	79.7	84.3(+4.6)	76.3(-8.0)
販売価格DI	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3	63.6	55.7	59.0(+3.3)	50.4(-8.6)
販売数量DI	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3	0.7	3.2	2.6	▲ 9.1	▲11.7(-2.6)	▲4.9(+6.8)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

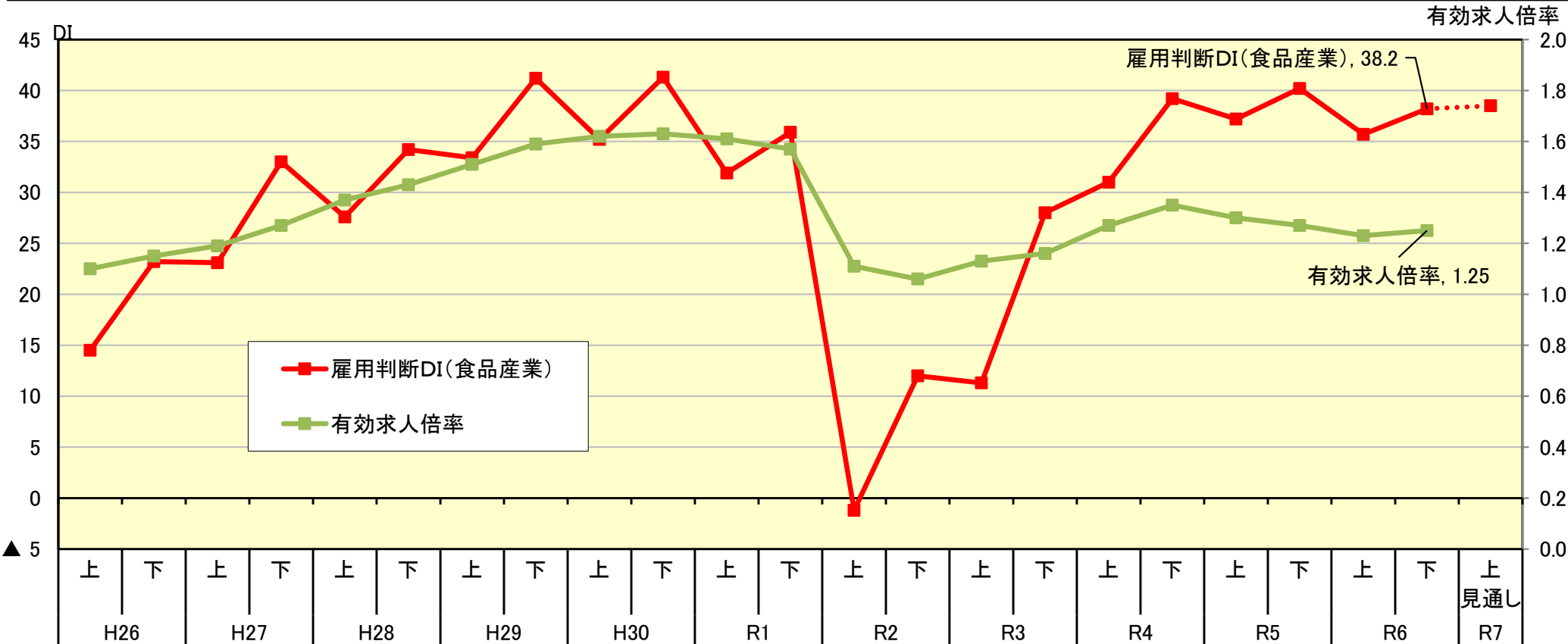
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【令和6年下半期実績】

・雇用判断DIは、前回(令和6年上半期)から2.5ポイント上昇し38.2となった。

【令和7年上半期見通し】

・雇用判断DIは、令和6年下半期から横ばい推移し、38.5となる見通し。



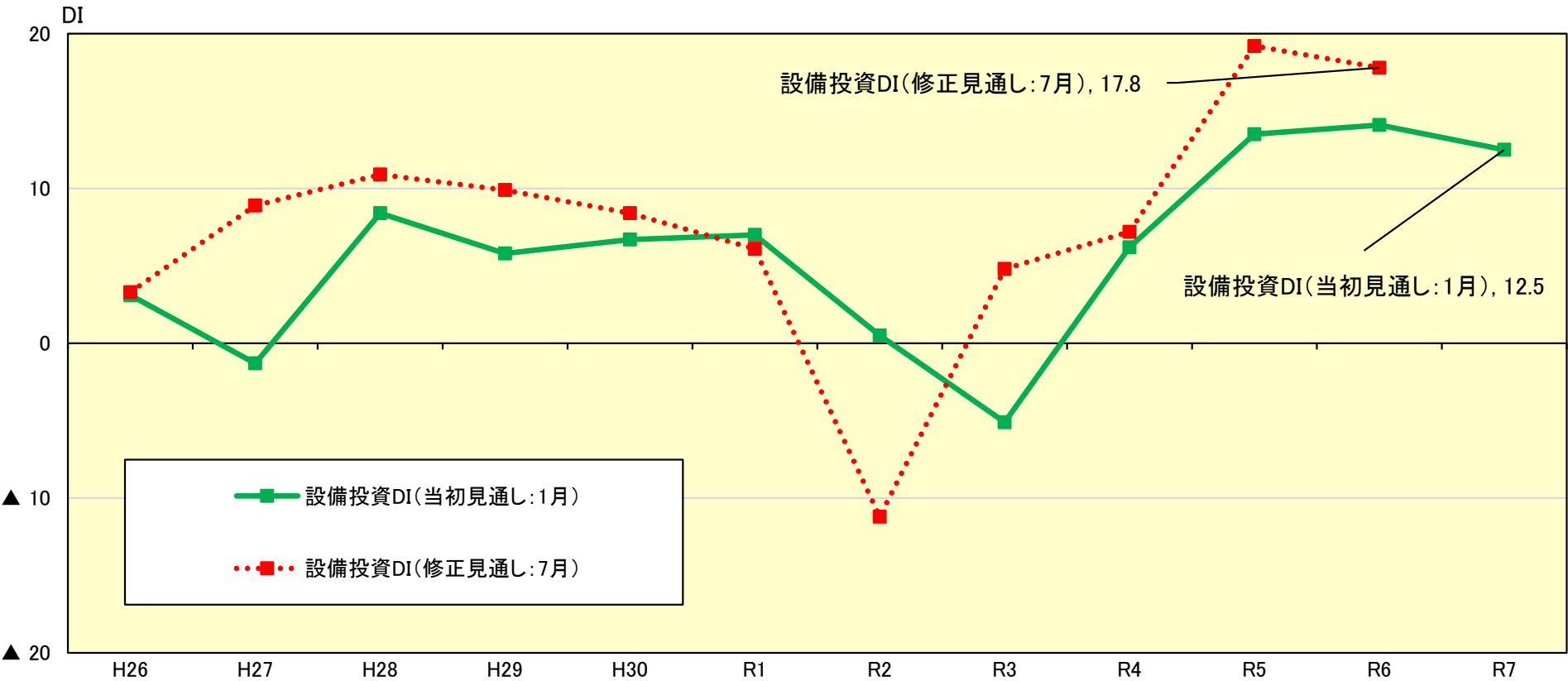
	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し
食品産業	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2	40.2	35.7	38.2(+2.5)	38.5(+0.3)

() は前回との差

I . 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・設備投資DI(令和7年当初見通し)はプラス値が継続したものの、前年(令和6年当初見通し)より1.6ポイント低下し12.5となった。



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
設備投資DI (当初見通し:1月)	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5	14.1	12.5(-1.6)
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	19.2	17.8	

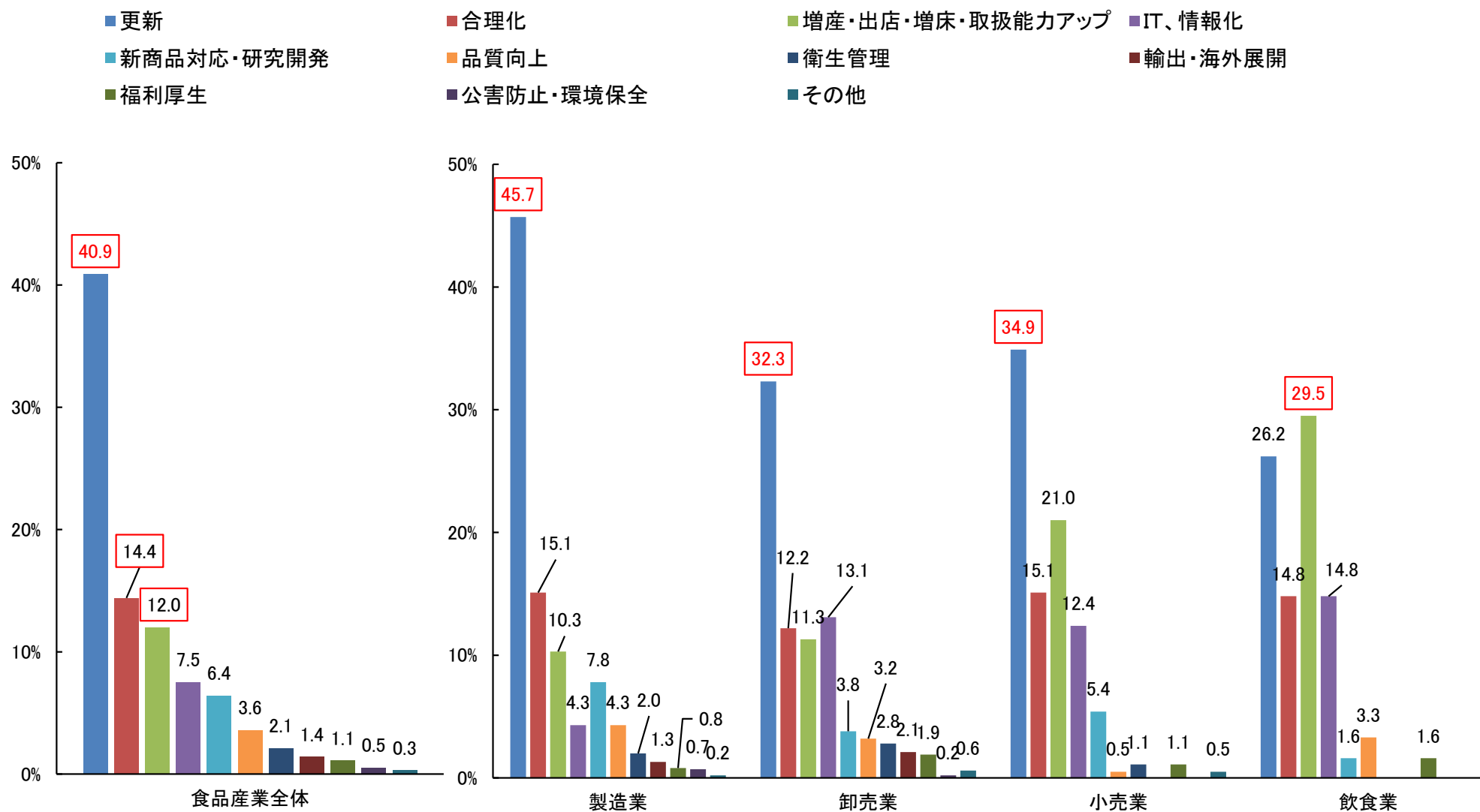
()は前年との差

(注)1月時点での見通しとなる当初見通しよりも、半期(1～6月)分の投資実績を踏まえた7月時点での修正見通しのほうが強含みとなりやすい。

【参考】食品産業の景況について(設備投資の内容)

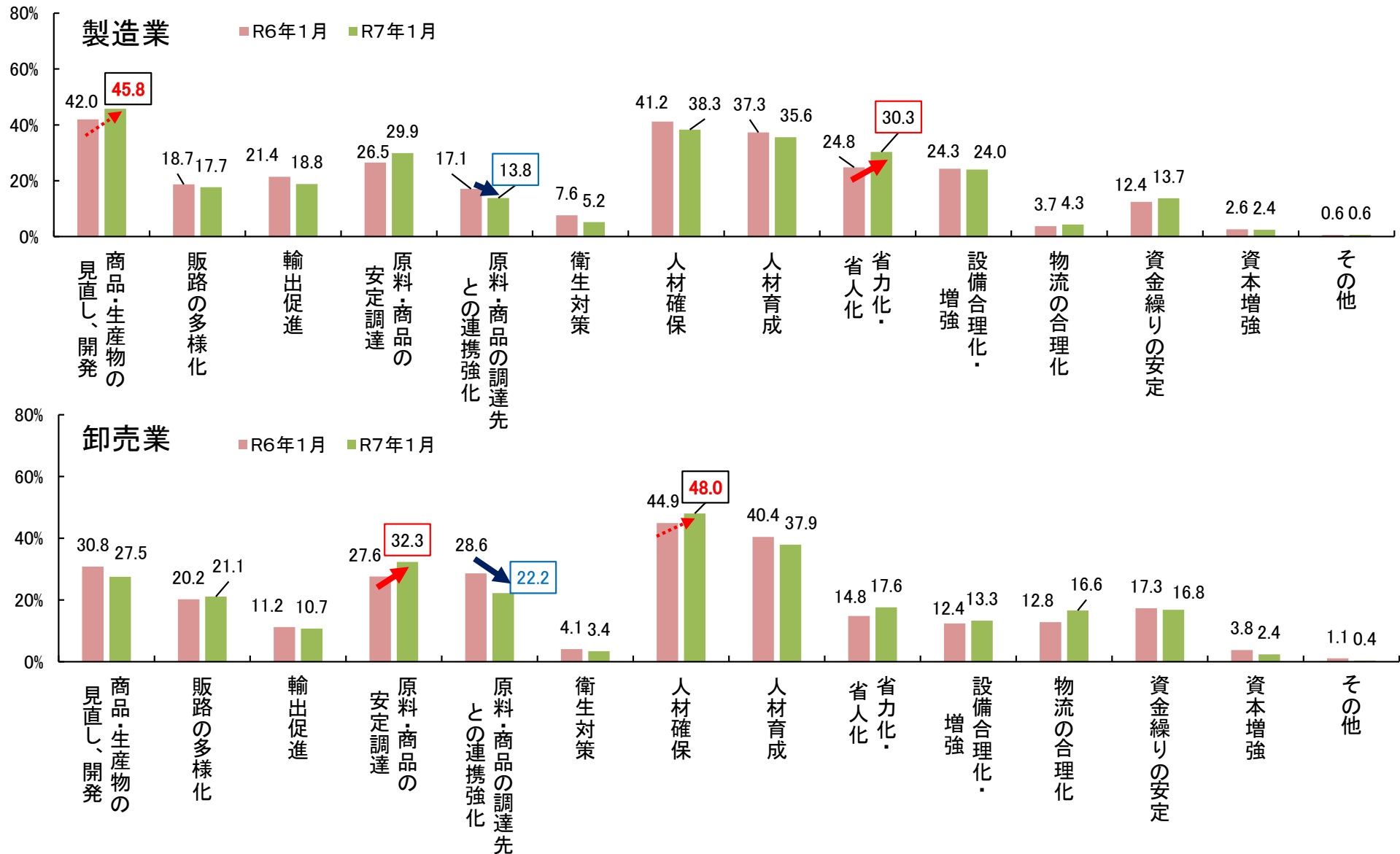
投資計画の主な内容(複数回答可)

- ・投資計画の主な内容については、「更新」(40.9%)と回答した割合が最も高かった。次いで「合理化」(14.4%)や「増産・出店・増床・取扱能力アップ」(12.0%)、「IT、情報化」(7.5%)の順となった。
- ・業種別にみると、製造業、卸売業、小売業では「更新」と回答した割合が最も高く、飲食業では「増産・出店・増床・取扱能力アップ」と回答した割合が最も高かった。



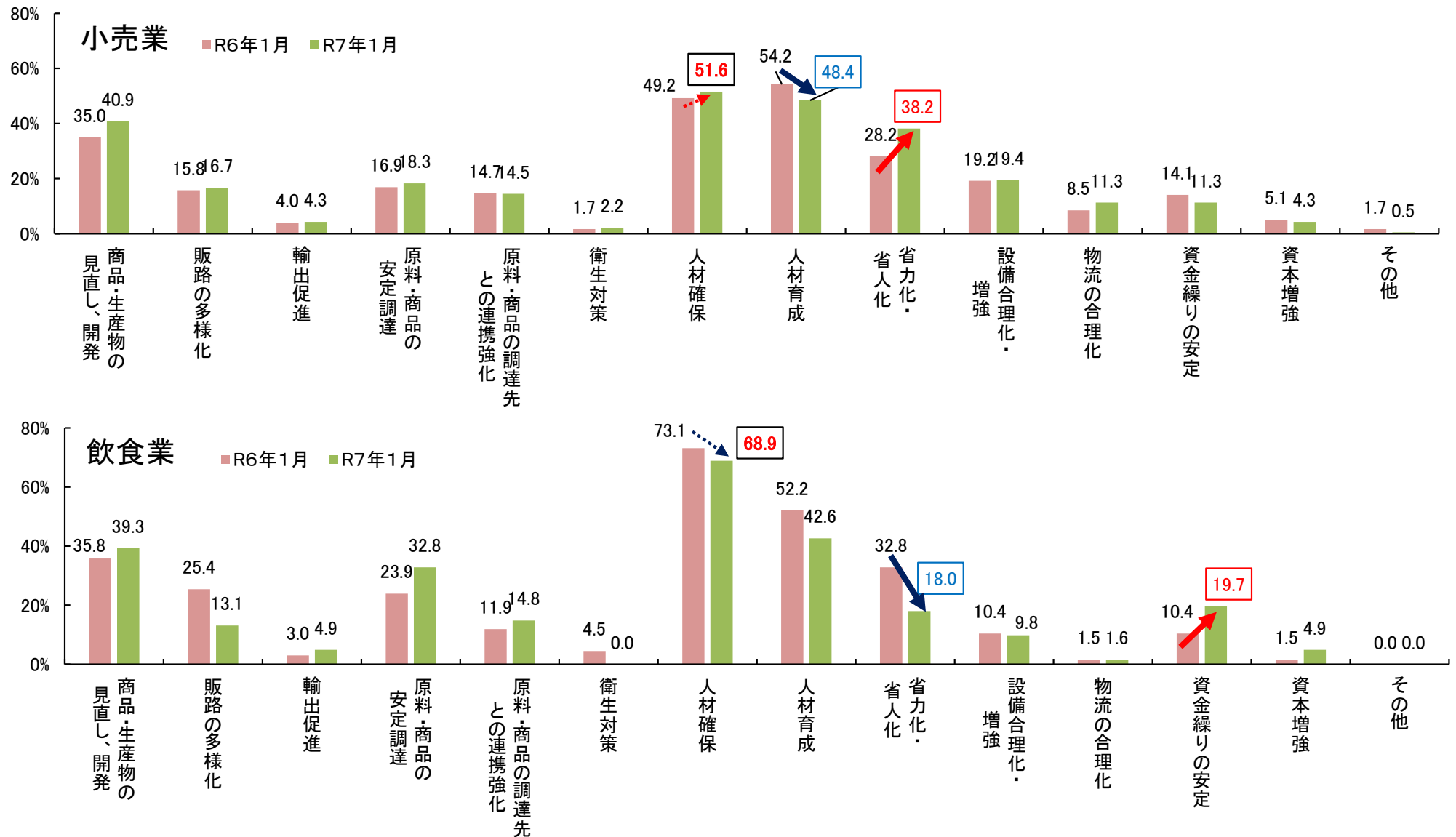
Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について(3つまで回答可)

- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、製造業では「商品・生産物の見直し、開発」(45.8%)と回答した割合が最も高く、昨年調査(令和6年1月)から3.8ポイント上昇した。また、「原料・商品の調達先との連携強化」(13.8%)と回答した割合が昨年調査から3.3ポイント低下し、「省力化・省人化」(30.3%)と回答した割合は5.5ポイント上昇した。
- ・卸売業では「人材確保」(48.0%)と回答した割合が最も高く、昨年調査から3.1ポイント上昇した。また、「原料・商品の調達先との連携強化」(22.2%)が昨年調査から6.4ポイント低下し、「原料・商品の安定調達」(32.3%)と回答した割合は4.7ポイント上昇した。



Ⅱ．今後の経営発展に向け取り組みたい課題について（3つまで回答可）

- ・小売業では「人材確保」（51.6%）と回答した割合が最も高く、昨年調査（令和6年1月）から2.4ポイント上昇した。また、「人材育成」（48.4%）と回答した割合が昨年調査から5.8ポイント低下し、「省力化・省人化」（38.2%）と回答した割合は10.0ポイント上昇した。
- ・飲食業では「人材確保」（68.9%）と回答した割合が最も高く、昨年調査から4.2ポイント低下した。また、「省力化・省人化」（32.8%）が昨年調査から14.8ポイント低下し、「資金繰りの安定」（19.7%）と回答した割合は9.3ポイント上昇した。

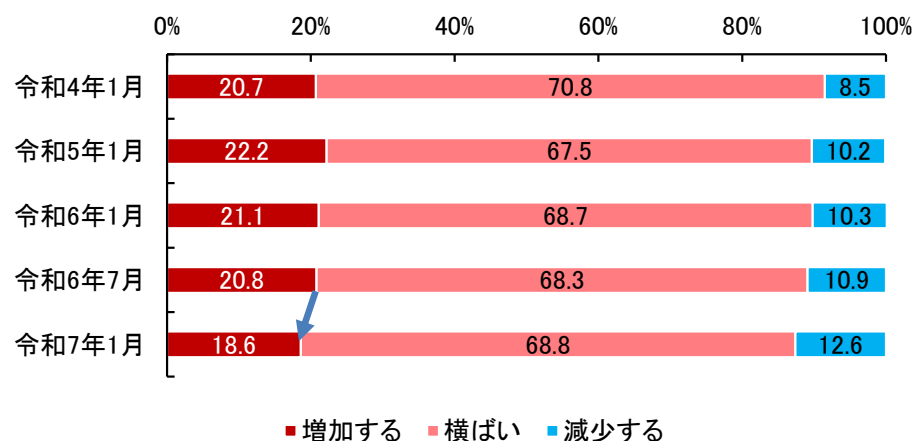


Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

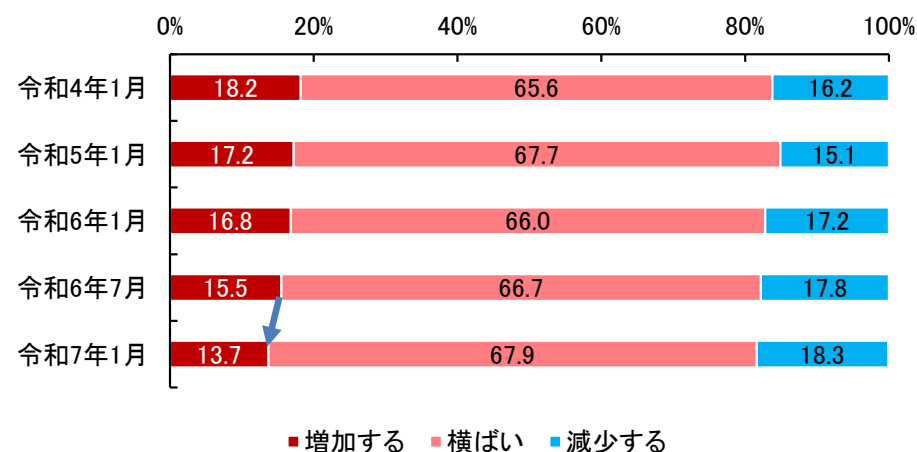
1. 国産農林水産物の今後の調達量

- ・国産農林水産物の今後の調達量は、「増加する」と回答した割合が製造業では 18.6%、卸売業では13.7%となり、前回調査(令和6年7月)から低下した。
- ・飲食業では、「増加する」と回答した割合がわずかに上昇し、「減少する」と回答した割合が低下した。

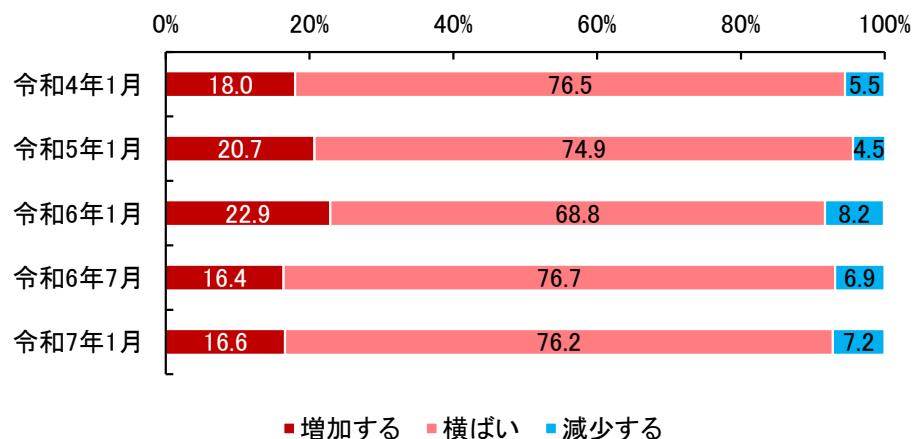
製造業



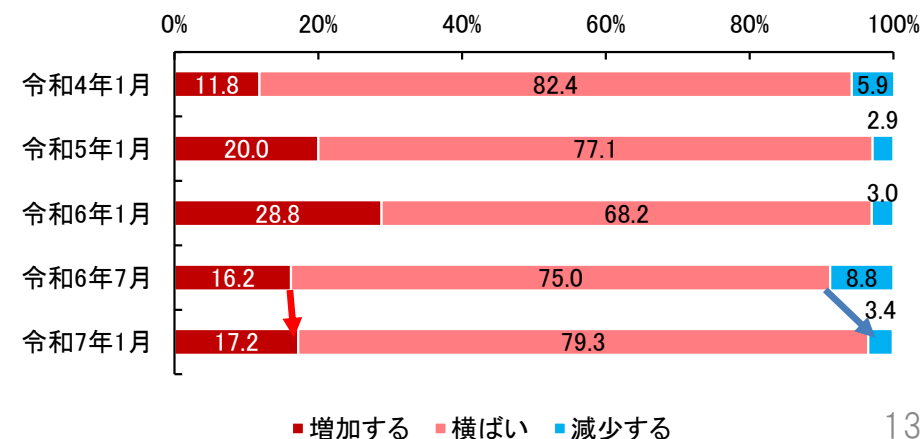
卸売業



小売業



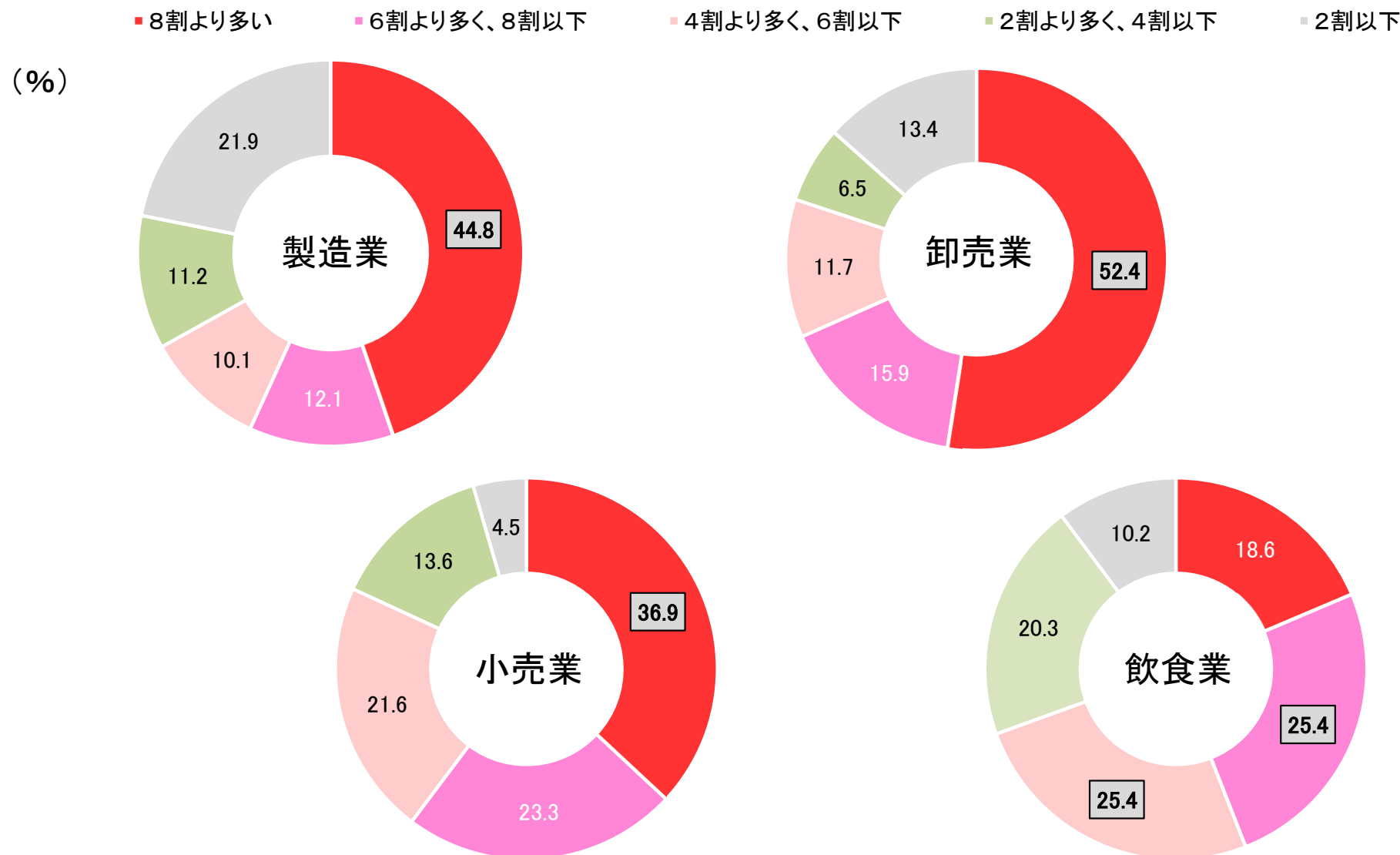
飲食業



【参考】国産農林水産物の利用・調達について

原材料として使用している農林水産物のうち、国産が占める割合

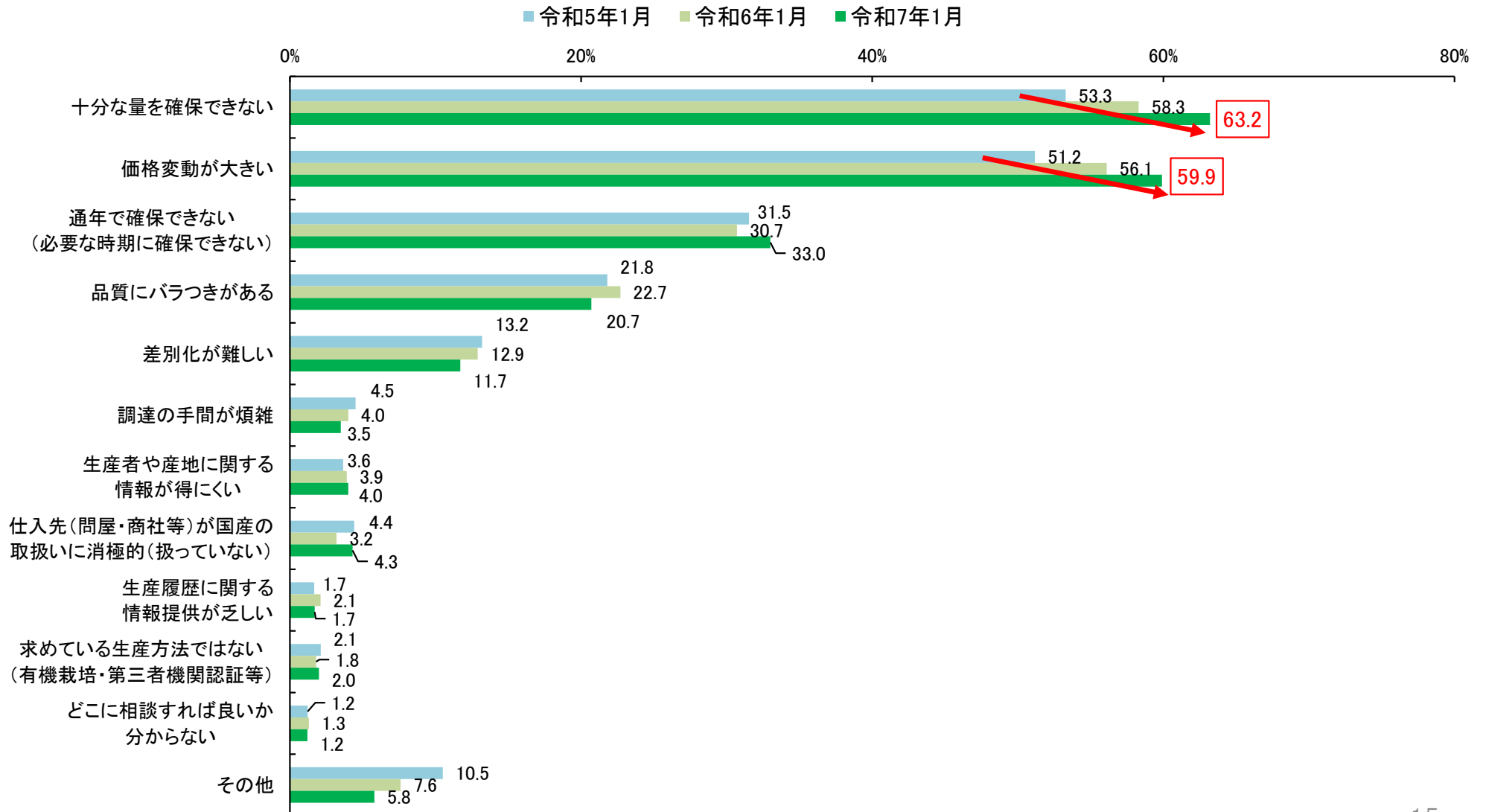
・原材料として使用している農林水産物のうち、国産が占める割合は、製造業、卸売業、小売業では、「8割より多い」と回答した割合が最も高かった。飲食業では、「6割より多く、8割以下」および「4割より多く、6割以下」と回答した割合が同じで、最も高かった。



Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

2. 国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題(3つまで回答可)

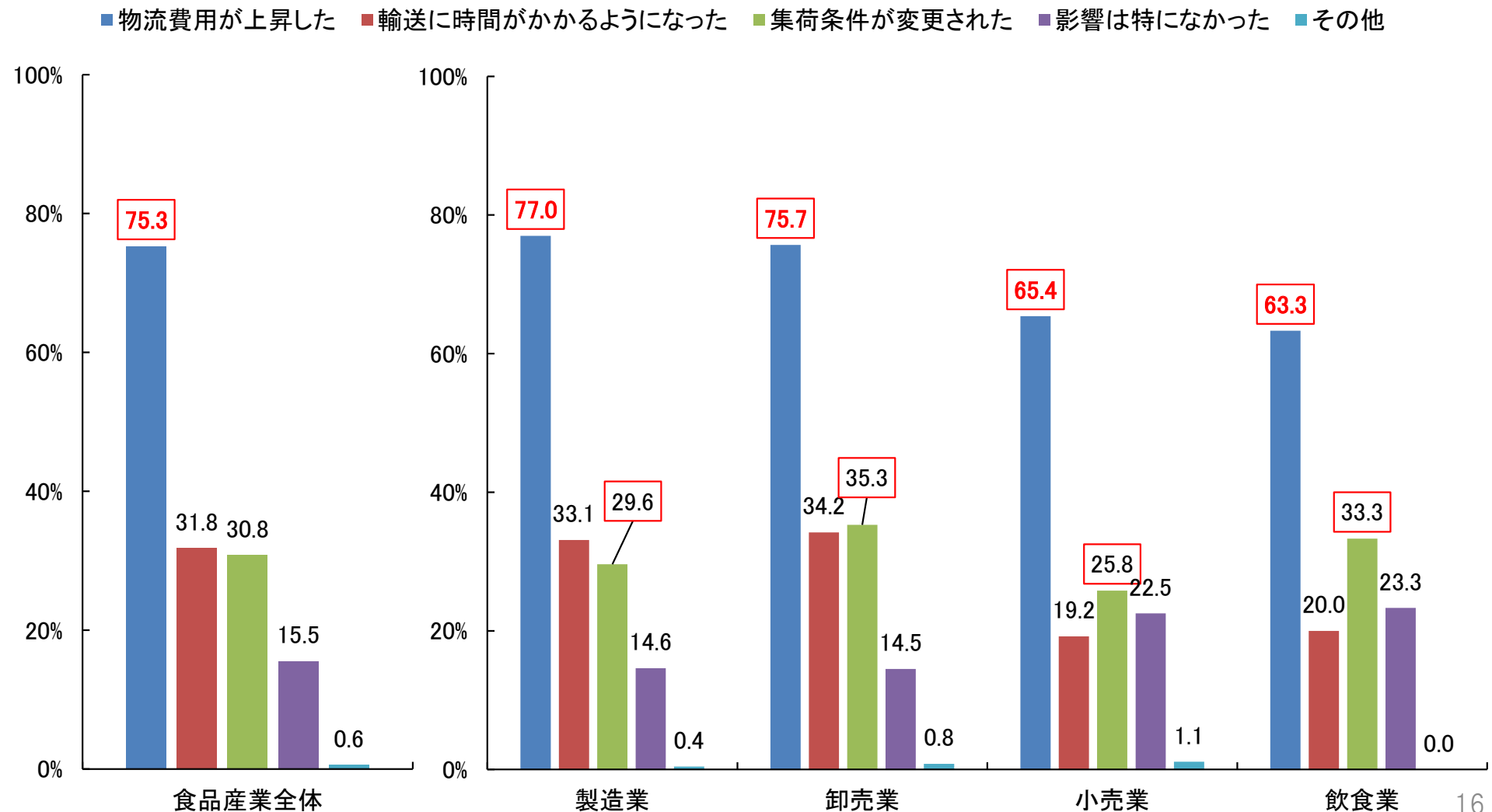
・国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題は、「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」と回答した割合が高く、令和5年1月調査から継続して回答割合が上昇している。



IV. 物流問題(2024年問題)について

1. トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響について(複数回答可)

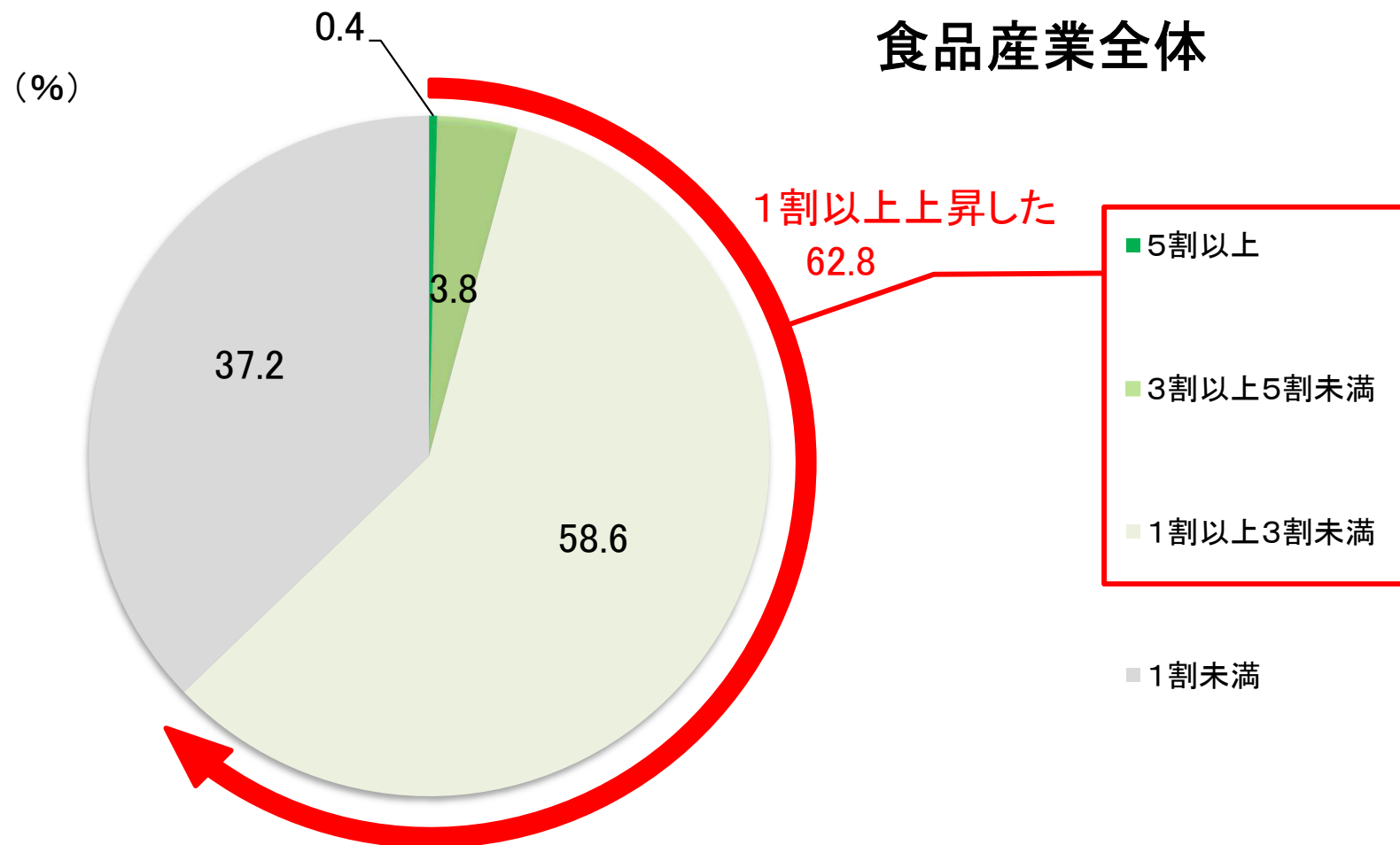
- ・トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響について、「物流費用が上昇した」(75.3%)と回答した割合が最も高く、次いで「輸送に時間がかかるようになった」(31.8%)、「集荷条件が変更された」(30.8%)の順となった。
- ・業種別にみると、すべての業種で「物流費用が上昇した」と回答した割合が最も高かった。製造業では、次いで「輸送に時間がかかるようになった」と回答した割合が高かった。卸売業、小売業、飲食業では、「集荷条件が変更された」と回答した割合が「輸送に時間がかかるようになった」と回答した割合よりも高かった。



IV. 物流問題(2024年問題)について

2. 物流費用の上昇割合について

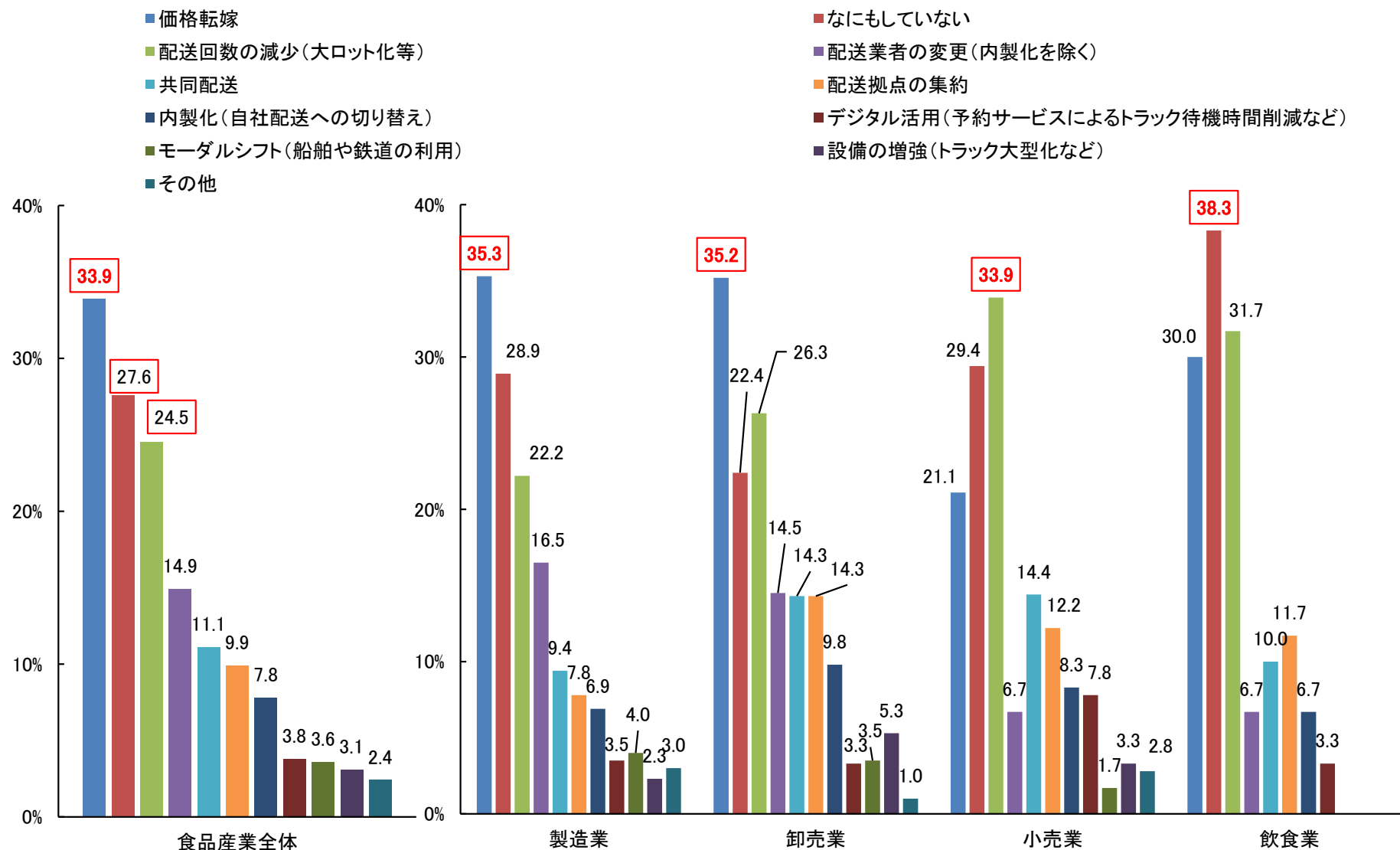
・「物流費用が上昇した」と回答した先のうち、前年(2023年)と比べた2024年の物流費用が「1割以上上昇した」と回答した割合が6割を超えた。



IV. 物流問題(2024年問題)について

3. 物流問題(2024年問題)への対応策について(複数回答可)

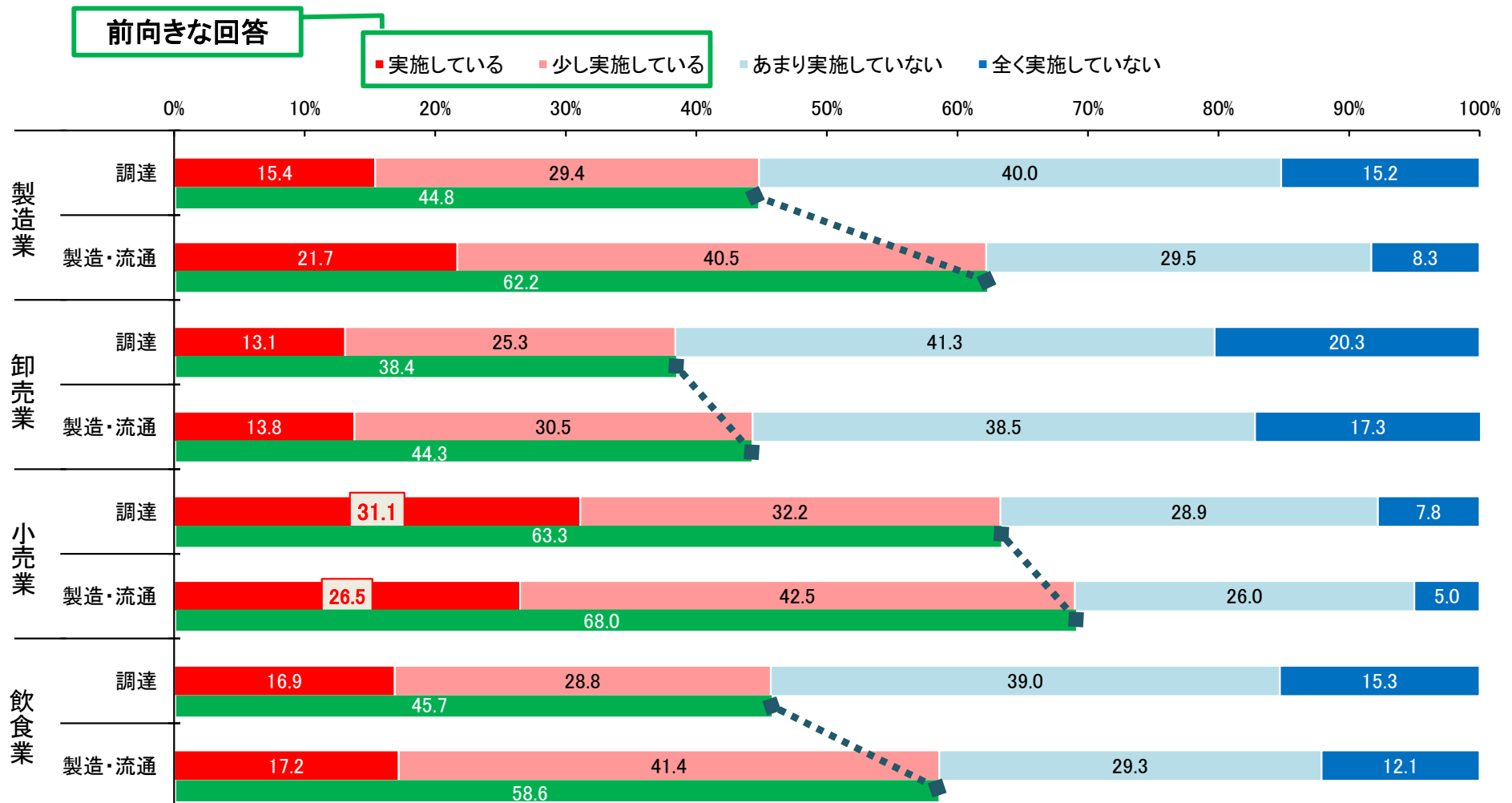
- ・物流問題への対応策について、「価格転嫁」(33.9%)と回答した割合が最も高かった。次いで「なにもしていない」(27.6%)、「配送回数の減少(大ロット化等)」(24.5%)の順となった。
- ・業種別にみると、製造業や卸売業では「価格転嫁」と回答した割合が最も高く、小売業では「配送回数の減少(大ロット化等)」と回答した割合が最も高かった。飲食業では「なにもしていない」と回答した割合が最も高かった。



V. 環境に配慮した取組みについて

1. 環境に配慮した取組みの実施状況

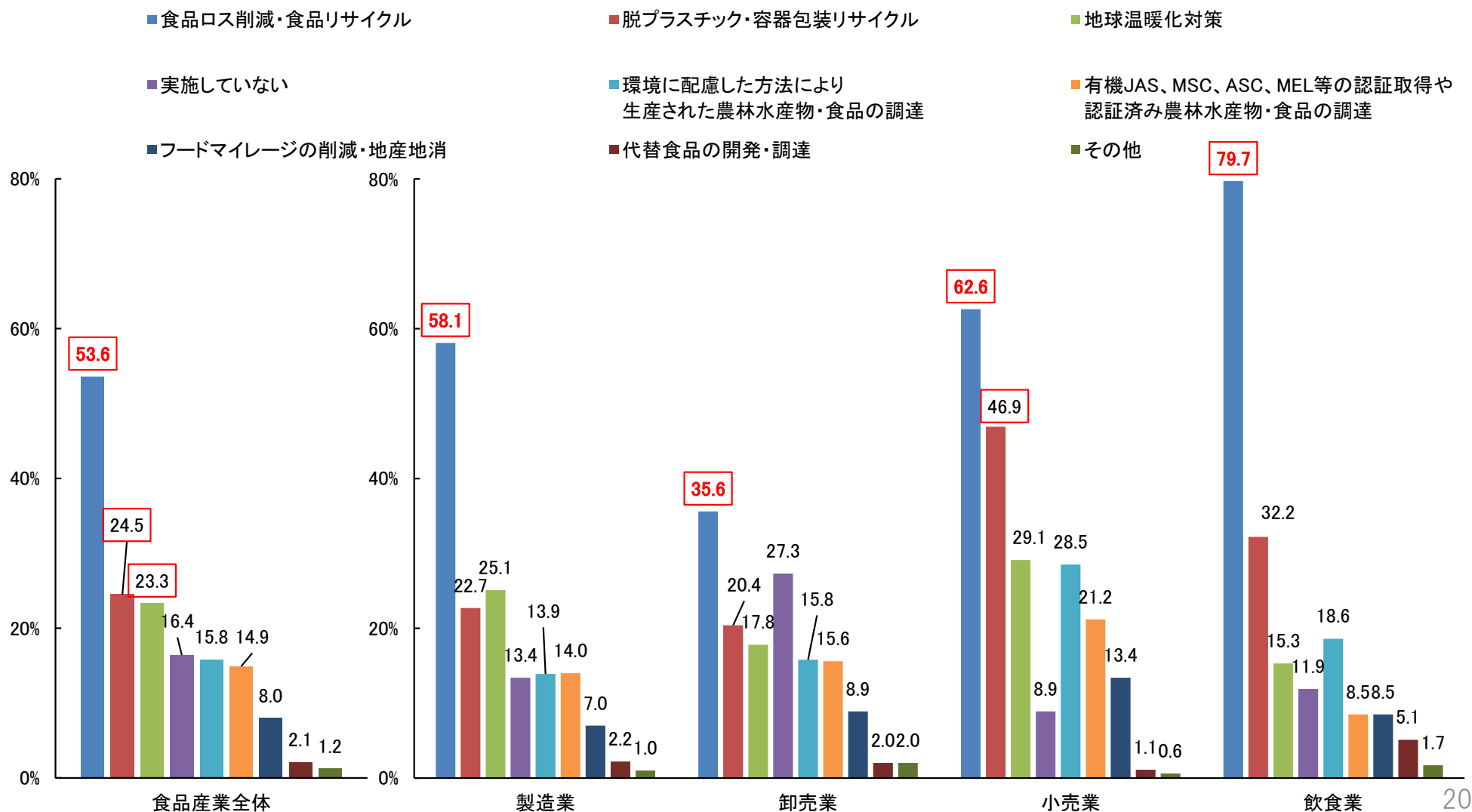
- ・環境に配慮した取組みの実施状況を業種別にみると、「実施している」と回答した割合は、調達段階及び製造・流通段階の両方で小売業が最も高かった。
- ・また、取組みの実施について前向きな回答（「実施している」及び「少し実施している」の合算）の割合は、すべての業種で、製造・流通段階よりも調達段階のほうが低かった。



V. 環境に配慮した取組みについて

2. 環境に配慮した取組みの内容(3つまで回答可)

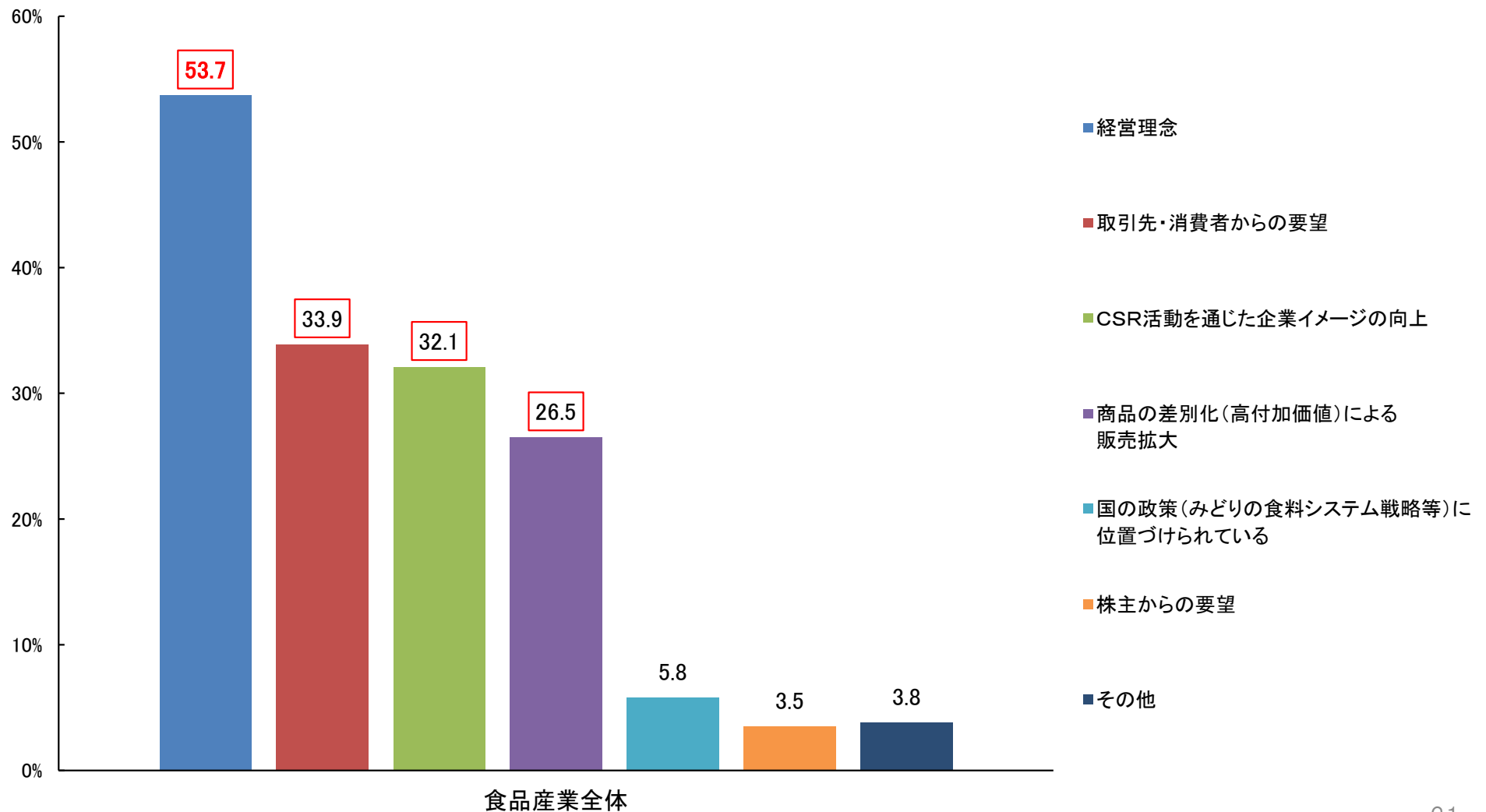
- ・環境に配慮した取組みの内容として「食品ロス削減・食品リサイクル」(53.6%)と回答した割合が最も高く、次いで「脱プラスチック・容器包装リサイクル」(24.5%)、「地球温暖化対策」(23.3%)の順となった。
- ・業種別にみると、すべての業種で、「食品ロス削減・食品リサイクル」と回答した割合が最も高く、特に飲食業では、約8割と大部分を占めた。小売業では「脱プラスチック・容器包装リサイクル」と回答した割合が他の業種よりも高かった。



V. 環境に配慮した取組みについて

3. 環境に配慮した取組みを実施する理由(複数回答可)

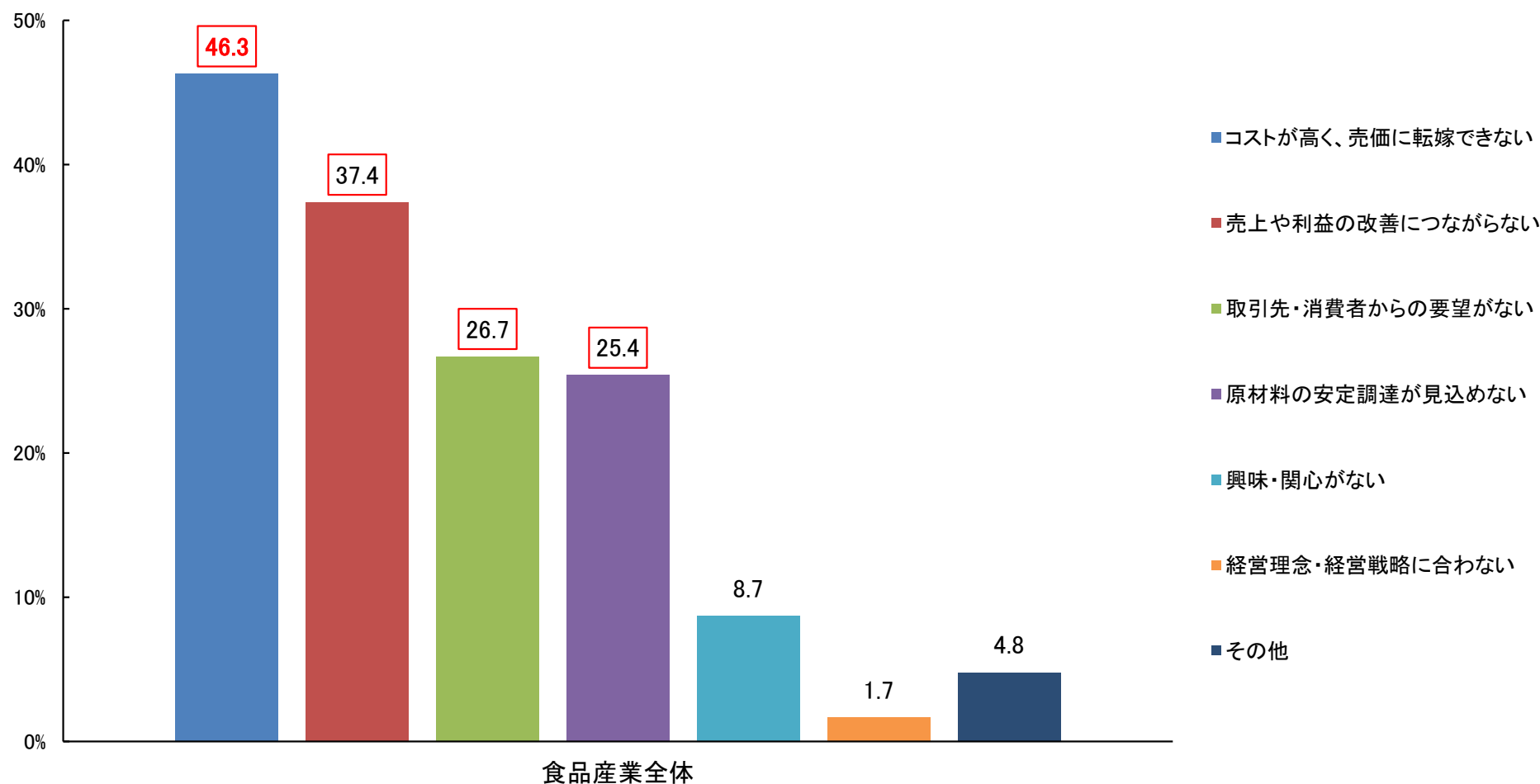
・環境に配慮した取組みを実施する理由として、「経営理念」(53.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「取引先・消費者からの要望」(33.9%)、「CSR活動を通じた企業イメージの向上」(32.1%)、「商品の差別化(高付加価値)による販売拡大」(26.5%)の順となった。



V. 環境に配慮した取組みについて

4. 環境に配慮した取組みを実施しない理由(複数回答可)

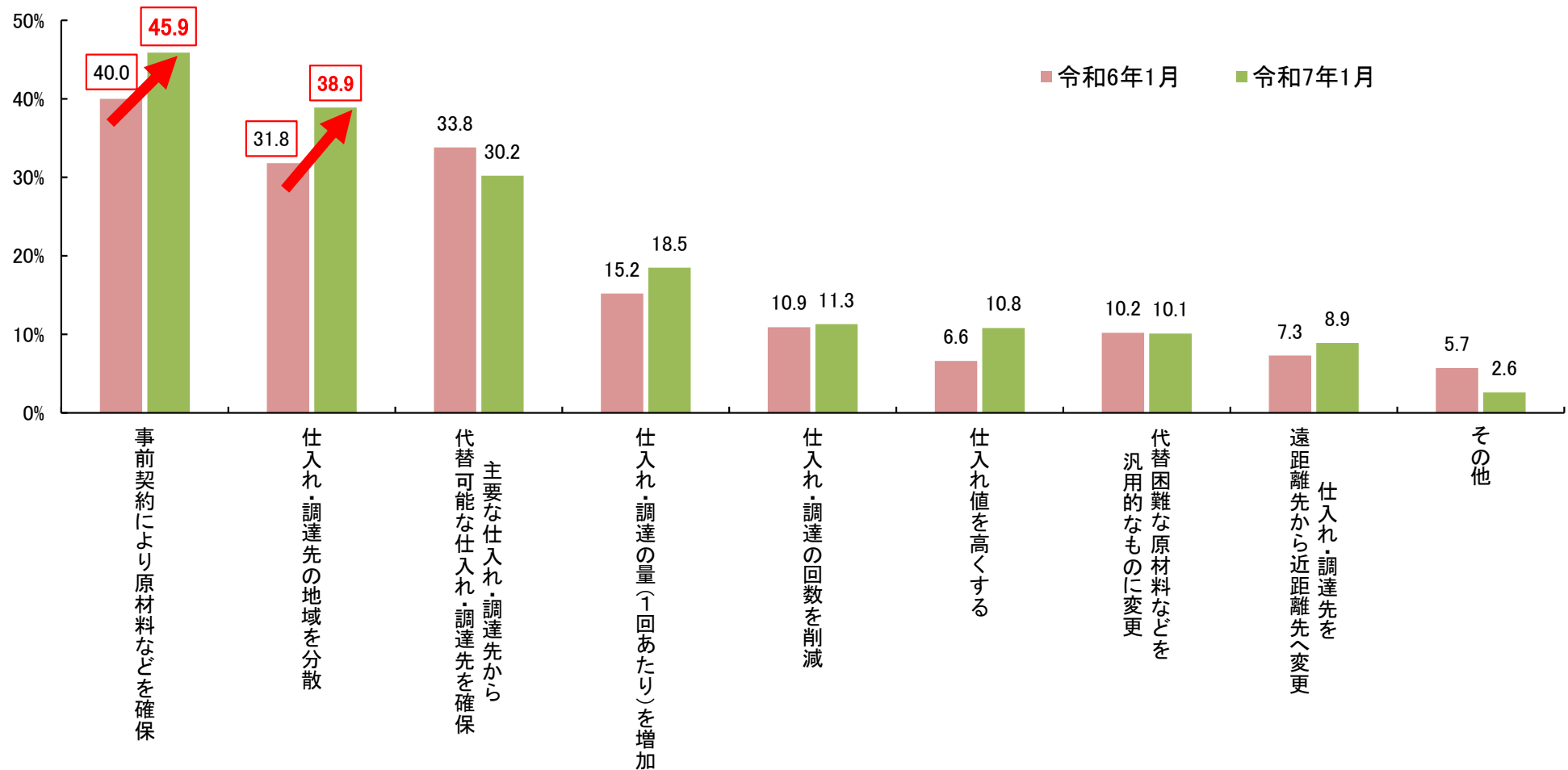
・環境に配慮した取組みを実施しない理由として、「コストが高く、売価に転嫁できない」(46.3%)と回答した割合が最も高く、次いで「売上や利益の改善につながらない」(37.4%)、「取引先・消費者からの要望がない」(26.7%)、「原材料の安定調達が見込めない」(25.4%)の順となった。



Ⅵ. 各社のリスク対策について

1. 仕入れ・調達段階における取組み(複数回答可)

・仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策については、「事前契約により原材料などを確保」(45.9%)と回答した割合が最も高く、昨年調査(令和6年1月)から5.9ポイント上昇した。次いで、「仕入れ・調達先の地域を分散」(38.9%)と回答した割合が高く、昨年調査から7.1ポイント上昇した。



VI. 各社のリスク対策について

2. BCP(事業継続計画)の策定状況

- ・災害など緊急時を想定したBCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定している」と回答した割合が24.8%、「策定予定である」と回答した割合が22.8%となった。
- ・業種別にみると、小売業では、「策定している」と回答した割合が40.8%で、他の業種に比べて最も高かった。

